

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	広島県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

--

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

--

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	地域日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援事業
--------	-----------------------------

②目的等	
------	--

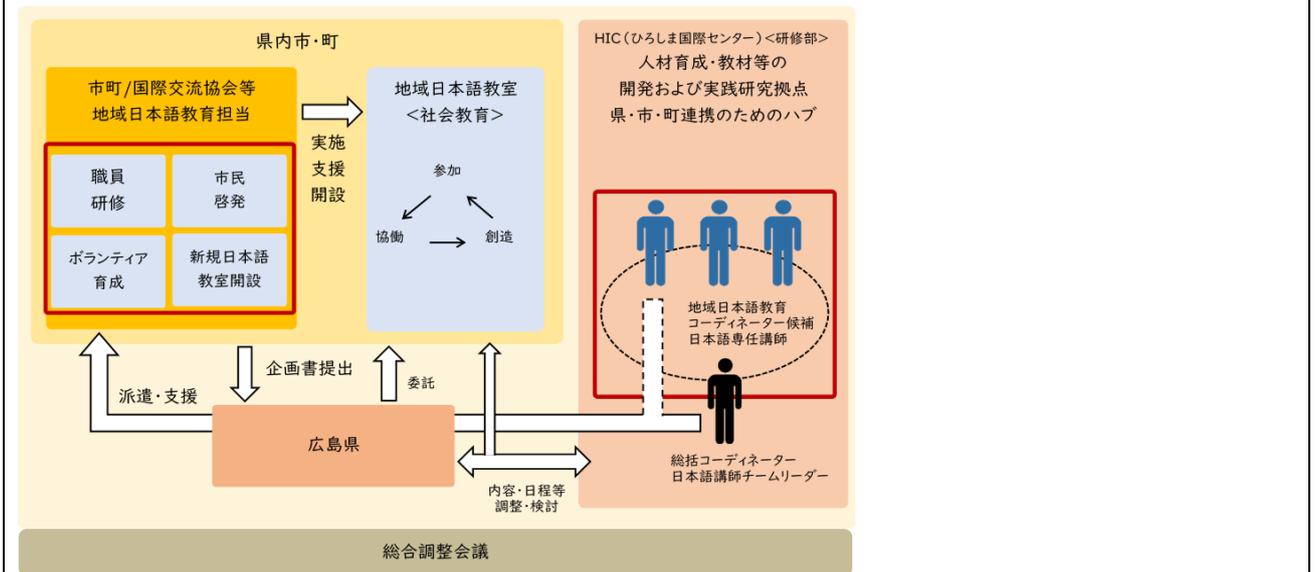
1 目的

・外国籍県民が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、孤立することなく安心して生活できる環境の整備に資するため、地域コミュニティー拠点としての地域日本語教室の形成を促すとともに、空白地域の解消を目指す。

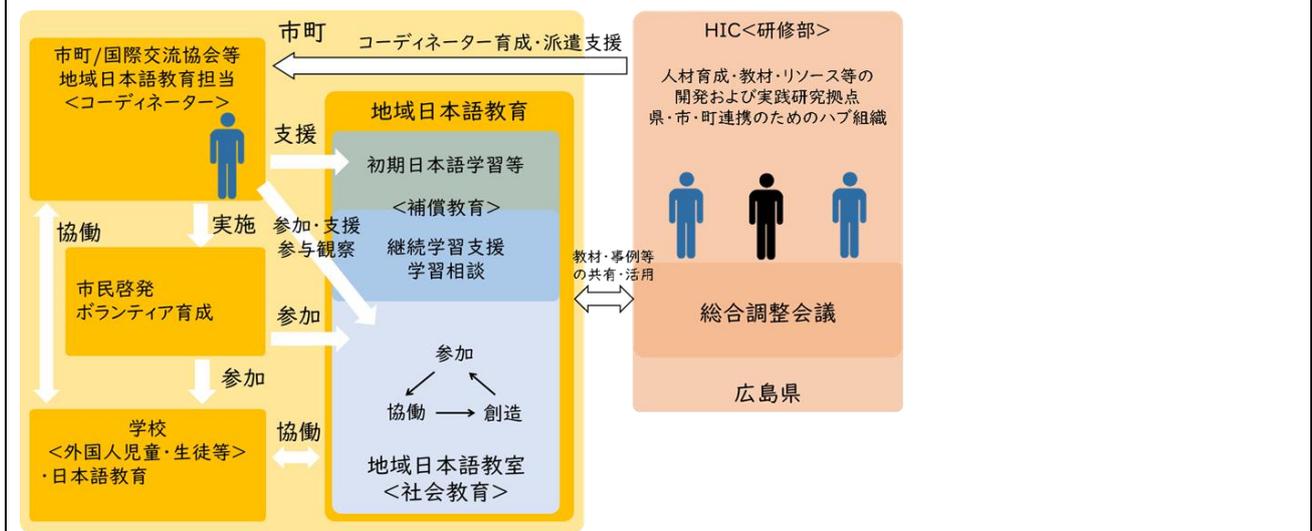
・また、こうした地域日本語教室のさらなる充実を図りつつ、これを基盤として、外国籍県民が、自立した言語使用者として社会参加ができるよう、初期日本語学習等を含めた日本語学習機会の充実を図る。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和4年度事業の概要

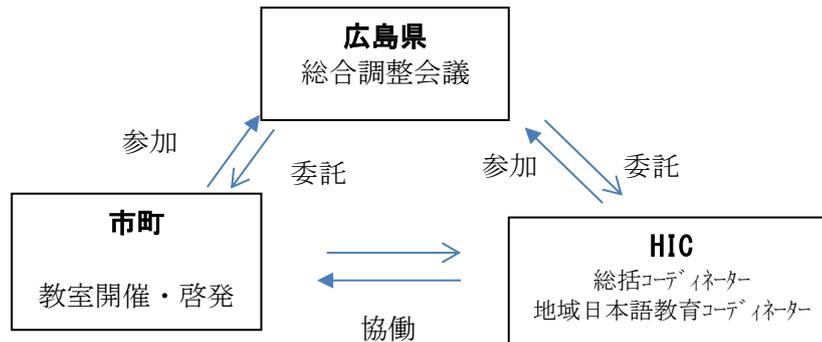
①事業の期間	令和4（2022）年4月1日～令和5（2023）年3月10日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	<p>前年度については、総括コーディネーター1名を配置し、2回の総合調整会議を行い、県内の日本語教育に関しての情報や、課題・問題点を共有することができた。また、日本語教室における学習支援者の養成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、度重なる事業の中止や延期を余儀なくされる中で、県内9市町（目標10市町）で展開するとともに、新規教室について4地域（目標3地域）で開設した。</p> <p>以上のことから、計画は概ね達成できたと判断している。</p>
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	<p>成果は②のとおり。</p> <p>課題としては、地域日本語教育コーディネーター候補者について、予定していた人数を確保できなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面研修ではなく、オンラインでの研修となるなど、候補者の実践的な育成機会が大きく減少したことから、育成に向けた進捗は若干の遅れが見られる。</p>
④令和4年度の目標	<p>令和4年度については、③の課題を踏まえた上で、日本語教育人材及び地域日本語教育コーディネーターの育成に注力し、今後の体制構築に向けた取組を着実に進める。</p>
⑤令和4年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合調整会議の設置</li> <li>・総括コーディネーターの配置</li> <li>・地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組</li> <li>・市町への意識啓発のための取組</li> <li>・日本語教育人材に対する研修</li> <li>・地域日本語教育の実施</li> </ul>

### 3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

広島県では、国際課に事務局を設置し、事業の進め方や事業の進捗管理は総合調整会議での審議を経て進めることとする。

JICA 研修員や留学生、地域に在住する外国人に対する日本語教育の実績があり、日本語講師チーム(4名在籍)を有するHICに総括コーディネーターを配置し、日本語講師を地域日本語教育コーディネーター候補としてOJTで育成するとともに、市町の教室等に参加し、市町との連携体制を構築する。



#### 《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	大小田 健	広島県地域政策局国際課	課長	事業全体総括
2	山本 浩	広島県地域政策局国際課	参事	事業統括
3	松田 博之	広島県地域政策局国際課	主事	事業事務担当
4	市町の日本語教育担当課長等 23名			
5	大飼 康弘	HIC 日本語講師 チーム	チームリーダー	総括コーディネーター

#### (2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 総合調整会議において、事業内容や取組方針についての協議・決定等に参画してもらうことで連携体制を構築した。また、市町首長や職員の研修を通じて、多文化共生の社会における日本語教育の必要性の理解促進、市町発の地域日本語教育への取組み促進を図った。
- 市町と協働した地域日本語教室の実施を通じて、地域住民を含めた連携体制を構築した。
- 総括コーディネーター等は地域日本語教室に参加し、地域の担い手との信頼関係を構築しつつ、協働で課題やニーズを把握し、解決策を検討した。

#### 4 令和4年度の実施内容

##### (1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	大小田 健	広島県地域政策局 国際課	課長	総合調整会議の座長
2	長谷川 達也	広島県商工労働局雇 用労働政策課	課長	県における企業連携の窓口、企 業のニーズ把握・対応策提言
3	国，市町の日本語教育担当課長等 28名			
4	犬飼 康弘	HIC 日本語講師チ ーム	チームリーダー	総括コーディネーター兼有識者 専門的見地から，県内における 地域日本語教育の現状及び対応 策の確認・提言
5	益田 浩司	特定非営利活動法 人ビザサポートセ ンター広島	理事長	行政書士の見地から，県内にお ける地域日本語教育の現状及び 対応策の確認・提言
6	西田 敏啓	公益財団法人ひろ しま国際センター	専務理事兼事務局長	専門的見地から，県内における 地域日本語教育の現状及び対応 策の確認・提言と外国籍県民の 生活実態に合わせた日本語教室 立ち上げのための協議を行う。
7	曾 憲忠	外国人支援センタ ー	代表	外国人住民の見地から，県内 における地域日本語教育の現状 及び対応策の確認・提言
8	王 丹	中国人ママクラブ	代表	外国人住民の見地から，県内 における地域日本語教育の現状 及び対応策の確認・提言
9		広島県教育委員会義 務教育指導課	指導主事	外国人等児童生徒への日本語指 導の取組と地域日本語教育との 連携方策等の確認・提言
10	野田 隆司	広島県地域政策局 国際課	主査 (GL)	総合調整会議の開催・運営調整
11	松田 博之	広島県地域政策局 国際課	主事	総合調整会議の開催・運営調整

②実施結果	
実施回数	2回/年
実施スケジュール	(第1回) 8月開催, (第2回) 2月開催
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が目指す地域日本語教育及び計画の説明・共有</li> <li>・ 地域日本語教育の課題・ニーズ, リソース等の把握</li> <li>・ 市町と協働した教室等の課題検証等</li> <li>・ 地域日本語教室の活性化や自治体が行うべき補償教育の基盤づくりの在り方</li> <li>・ 国・県・市町の役割分担の在り方等</li> </ul>
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HIC に在籍する犬飼日本語講師を総括コーディネーターとし, HIC に総括コーディネーターの配置を業務として委託した。</li> <li>・ 総括コーディネーター自ら市町を訪問し, 日本語学習支援者研修や住民啓発講座の講師として市町の取組を支援した。</li> </ul>	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
<p>地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】</p> <p>地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】</p> <p>HIC の日本語講師を候補者として, OJT により地域日本語教育コーディネーターを育成した。</p> <p>※HIC にこの業務を委託した。</p> <p>(取組内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 日本語研修の実施(研修のコースデザイン・カリキュラム・授業内容・使用教材等の作成, 授業の実施, 報告書の作成など)による日本語教師としての能力向上</li> <li>② 日本語教師としての能力向上や地域日本語教育コーディネーターとして必要な能力開発・習得のために必要な研修等の受講</li> <li>③ 地域日本語教室の参与観察等による現状把握, また参与観察で得られた課題を踏まえて, 教室参加者との協働実践</li> <li>④ その他地域日本語教育コーディネーターとして必要な知識・能力の習得</li> </ol>	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
<p>国・県・市町等との連携組織である「ひろしま多文化共生連絡協議会」が, 地域日本語教育担当総合調整会議の役割を担っており, 地域日本語教育を含む多文化共生施策全般の取組における連携体制を構築した。</p>	
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組	
取組⑤に記載	
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修	

市町等職員研修			
(1) 実施方法 総合調整会議と併せて開催（8月，2月）・・・対象：総合調整会議構成員，市町担当職員			
(2) テーマ ・地域日本語教育の体制づくり（社会教育と補償教育の両面の取組） ・「地域における日本語教育の在り方について（報告）」の今後の活用について ※ 地域日本語教室の実施に向けた研修であり取組⑥に記載			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	10 か所 ※下記活動実績には市町等委託事業分のみ記載	受講者数 (実人数)	204 人 ※市町等委託事業分のみ集計
活動1	【日本語学習支援者養成研修等】 【目標】社会教育の場としての地域日本語教室の開催に向けた日本語学習支援者の養成を通じて，運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。		
活動1-1  呉市 地域協働課	【実施回数】 4回（1回2時間） 【受講者数】 30人（第1回：9人，第2回：7人，第3回：8人，第4回：6人） 【実施場所】 広市民センター 【内容】 第1回：日本語教室に求められる役割を学習する。 第2回：呉市の日本語教室の活動状況を学習する。 第3回：外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の学習 第4回：《実践》日本語教室に通う学習者の思いや考えを聴く。 【開始した月】 9月 【講師】 2人（うち、日本語教師 1人） 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動1-2  呉市 国際交流協会	【実施回数】 2回（1回3時間，うち1回は研修準備） 【受講者数】 7人 【実施場所】 呉市国際交流センター 【内容】 教室会場に集まらなくてもオンラインで交流できる00を使った研修手法について 【開始した月】 9月 【講師】 1人 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		

<p>活動1-3</p> <p>三次市 定住対策・ 暮らし支援課</p>	<p>【実施回数】4回（1回2時間30分）</p> <p>【受講者数】51人（第1回：10人，第2回：17人，第3回：18人，第4回：6人）</p> <p>【実施場所】三次市生涯学習センター 3階交流ホール</p> <p>【内容】第1回：日本語学習支援とは 第2回：日本語文法の基礎（名詞，形容詞，動詞の活用） 第3回：テキスト「みんなの日本語」について 第4回：初級日本語を教えるためのステップ</p> <p>【開始した月】10月</p> <p>【講師】各回1人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
<p>活動1-4</p> <p>安芸高田市 国際交流協会</p>	<p>【実施回数】1回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】10人</p> <p>【実施場所】安芸高田市多文化共生センター きらり</p> <p>【内容】日本語教室の在り方，指導の仕方について</p> <p>【開始した月】2月</p> <p>【講師】1人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>【日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
<p>活動1-5</p> <p>海田町 国際交流協会</p>	<p>【実施回数】3回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】46人（第1回：15人，第2回：13人，第3回：18人）</p> <p>【実施場所】ひまわりプラザ</p> <p>【内容】第1回：海田町の日本語教室の役割とは 第2回：外国人にとって「やさしい日本語」とは 第3回：日本語教室に通う学習者の「思い」とは</p> <p>【開始した月】10月</p> <p>【講師】各回1人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
<p>活動2</p>	<p>【名称】地域日本語教室の開催（新規）（立ち上げ勉強会及び教室実践）</p> <p>【目標】社会教育の場としての地域日本語教室を開催することを通じて，運用上のノウハウの蓄積及び地域特有の課題等の把握・検証を行う。</p>
<p>活動2-1</p> <p>三原市 経営企画課</p>	<p>【教室開催状況】2か所（大和地域，久井地域）</p> <p>●日本語学習支援者養成研修等</p> <p>【実施回数】1回（2時間）</p> <p>【受講者数】32人</p> <p>【実施場所】神田公民館 集会室</p>

	<p>【内容】日本語教室立ち上げに向けた「やさしい日本語」研修</p> <p>【開始した月】11月</p> <p>【講師】1人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>			
<p>活動2-2</p> <p>廿日市市 国際交流・ 多文化共生室</p>	<p>【教室開催状況】市内1か所（宮内地域）</p> <p>●日本語学習支援者養成研修等</p> <p>【実施回数】2回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】28人（第1回：14人，第2回：14人）</p> <p>【実施場所】宮内市民センター</p> <p>【内容】第1回：「地域日本語教室」の立ち上げと運営について 第2回：「外国語学習体験」及び「教室活動」について</p> <p>【開始した月】6月</p> <p>【講師】1人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>			
<p>（取組⑦～⑭）その他の取組 実施した取組について記載してください。</p>				
<p>2. 市区町村の日本語教育の取組への支援 実施した取組について記載してください。</p>				
<p>（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育</p>				
<p>（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育</p>				
<p>3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成</p>				
<p>（取組①）基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置</p>				
<p>【委員会の実施結果】</p>				
実施回数				
実施スケジュール				
主な検討項目				
<p>【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】</p> <p>【 <input type="checkbox"/> 】 条例に基づく 【 <input type="checkbox"/> 】 それ以外（※どちらか○で選択）</p>				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				

3			
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施			
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成			

## 5 主要な取組の実施状況

時期	共通事項	HICの取組	市町委託	
令和4年4月	補助金交付決定	総括コーディネーター1名を配置，地域日本語コーディネーター候補(4名)養成(OJT)		
5月		 <p>総括コーディネーター，地域日本語コーディネーター候補が地域日本語教室へ参加し，協働して実施する。 (信頼関係構築・実態把握等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域日本語教室実施市町の募集</li> <li>・日本語学習支援者養成研修実施市町の募集</li> </ul>	
6月			 <p>10か所実施 ・地域日本語教育理解研修 ・日本語学習支援者養成研修 ・「やさしい日本語講座」の開催等 3か所実施 ・地域日本語教室の開講(空白地域)</p>	
7月				
8月	総合調整会議 市町等職員研修			
9月				
10月				
11月				
12月				
令和5年1月				
2月	総合調整会議 市町等職員研修			
3月	事業終了	事業終了，実績報告書の提出		事業終了，実績報告書の提出

## 6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
<p>【令和4年度の目標】(再掲)</p> <p>令和4年度については，昨年度の課題を踏まえた上で，日本語教育人材及び地域日本語教育コーディネーターの育成に注力し，今後の体制構築に向けた取組を着実に進める。</p>

【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

【指標1：定量評価目標】

地域日本語教育コーディネーター候補者の育成数

○目標値 4名（前年度実績 3名）

○実績値 4名

【指標2：定量評価目標】

日本語学習支援者養成研修及び地域日本語教育理解研修の参加人数

○目標値 150人（前年度実績 135人）

○実績値 204人

【指標3：定量評価目標】

地域日本語教室の開催（新規）

○目標値 4地域（前年度実績 4地域）

○実績値 3地域

【指標4：定性評価目標】

○目標

地域日本語教育コーディネーター候補者と地域日本語教室や教室参加者との信頼関係強化及びサポート体制の強化

○実績

地域日本語教育コーディネーターが地域日本語教室でフィールドワークを行い、その時に得られた課題を踏まえて教室参加者と協働実践を行った結果、地域日本語教育コーディネーター候補者の育成及び、教室参加者との信頼関係強化につながった。

【指標5：定性評価目標】

○目標値

研修参加者の地域日本語教育の重要性への理解促進

○実績

各市町の日本語学習支援者養成研修等の参加者へヒアリング等をしたところ、教室は単に日本語を学ぶだけでなく、地域との関わり、認識の違いなどを知るコミュニケーションの場であることを再確認したとの声や、外国人ゲストとの交流でそれぞれの悩みを知ることができたという意見が出ており、研修参加者の地域日本語教育の重要性への理解が深まったと認められる。

**【指標 6：定性評価目標】**

○目標

地域日本語教室に対する地域の外国人も含めた満足度の維持・向上

○実績

県が毎年実施している外国人への生活意識調査における、生活満足度を表す KPI が令和 3 年度の 52.6% から令和 4 年度は 55.9% となり、満足度が維持・向上されていた。

**【検証方法】**

指標 1 及び 4 については、受託予定者（HIC）からの報告に基づき、県が有識者の助言等を得ながら評価・検証を得た。

指標 2, 3, 5 及び 6 については、市町等への委託事業とし、実施結果及び参加者等へのアンケート結果について、総合調整会議の場で目標への到達度合いや実施後に明らかとなった課題やその対応手段等について、評価し、共有を図った。

2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

**7 検証を踏まえた課題と今後の展望**

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

日本語学習支援者養成研修の実施参加市町や新規の地域日本語教室の開設が目標には届いておらず(目標 8 地域→実績 7 地域)、地域日本語教室の拡充が遅れていることが課題である。

(2) 今後の展望

課題を踏まえたうえで、日本語教育人材の確保及び地域日本語教育コーディネーターの育成に注力し、今後の体制構築に向けた取組を着実に進める。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1－取組②－2	地域コーディネーター研修 協働実践



The image contains two photographs side-by-side. The left photograph shows a woman in a dark sweater and face mask standing at the front of a room, gesturing towards a large whiteboard. The whiteboard displays Japanese text, including '【誰もが自己表現できる場所】' (A place where everyone can express themselves). Several people are seated at tables in the foreground, looking towards the presenter. The right photograph shows a wider view of the same room. A group of about ten people, mostly women, are seated at long white tables arranged in a U-shape. They are all wearing face masks. In the background, there is a whiteboard and a window. The room appears to be a training or meeting space.